

令和 7 年度
那覇市中小企業振興審議会答申

令和 7 年 11 月

はじめに

令和7年1月に閣議決定された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和7年度の経済財政運営においては、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくとしている。

具体的な項目として最低賃金の引上げ、価格転嫁等の取引適正化、人手不足に対応する省力化・デジタル化投資の促進、人への投資を含む三位一体の労働市場改革、DX・GX、AI・半導体等の成長分野における官民連携投資など、我が国経済を高付加価値創出型の成長経済へと転換していくことを掲げている。

沖縄県においては、令和7年度重点施策にて、「稼ぐ力」の強化のため、産業DXの推進や、企業連携、スタートアップの育成等によるイノベーションを促進するとともに、国内外への市場開拓や、域内経済循環の拡大、収益力強化を図る施策を総合的に展開することが掲げられている。その他にも、テストベッド・アイランドの形成や産学官金の有機的な連携によるイノベーション・エコシステムの構築に向けての取り組み、工芸産業分野における事業者の経営基盤強化や販路開拓支援等も掲げられている。

本市施政方針において、伝統的な文化や芸能、歴史的遺産、そして国際通りをはじめとするまちの賑わいが、国内外からの観光客を魅了し続けており、特にアジア地域からの旺盛な需要を、確実に取り込まなければならないとしている。長期滞在やリピーターを増やす取り組みとして、観光コンテンツの造成に注力するとともに、昨年策定した「都市型MICE振興戦略」に掲げる地域資源の利用促進などの施策を、官民連携により着実に推進することとなっている。また、琉球王国時代から受け継がれてきた地場産業の泡盛が、日本の「伝統的酒造り」としてユネスコの無形文化遺産に登録されたことを契機に泡盛産業の振興発展を期待するものとしている。昨今、経済社会は長引く人手不足や物価高騰の影響が懸念されつつも、確実な景気回復が感じられ、働く市民が豊かさを享受するために、企業におけるDX促進による労働生産性の向上や地域特産品の消費促進、中心市街地の賑わい創出等、これらを着実な地域経済の活性化につなげるため、積極的な経済施策の推進が求められている。

以上のとおり、国、県、本市の施策の動向を踏まえたうえで、本中小企業振興審議会は、本市の経済振興に係る基本的施策を円滑に展開するため、各実施事業の評価、提言に対する取組状況のチェック、時代の変化や中小企業の実態を捉えた専門的な視点による提言等、PDCAサイクルを推進することで、本市の経済振興に寄与することを目的として、本答申を取りまとめたところである。

地域経済分析システム（RESAS）やデジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）等、地域課題を捉え、分析・考察することをサポートするプラットフォームが整備されていることから、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）及び本答申内容を踏まえた今後の中小企業振興に関わる具体的事業の企画立案、見直し改善等を行い、市内中小企業の振興発展に向けた取組の推進を強く望むものである。

令和6年度 経済観光部所管事業評価の概要

「那覇市中小企業振興基本条例第4条」に基本的施策として定められた第1項から第7項に従い、令和6年度事業実績について「A 高く評価できる」、「B 概ね評価できる」、「C あまり評価できない」、「D まったく評価できない」の4段階で、以下のとおり事業評価を行なった。（※一部未評価有）

全体的にB評価が多く、概ね評価ができるが、数値等の重要業績評価指標（KPI）のみならず事業効果にも着目していただきたい。また、目標を達成できていない事業については、事業者のニーズ調査を行い、事業内容の見直しや事業継続の有無も含め検討していただきたい。

1 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

（A評価4 B評価6 C評価0 D評価0）

創業相談窓口は、多くの事業者をカバーする創業支援と、IT系等デジタル・ネイティブ世代のスタートアップ系の2系統に分けて支援していただきたい。人手不足によるDX化取組みの必要性は産業分野全域にわたっており、好事例となるものは他事業への展開を期待する。

2 中小企業の経営基盤の強化を図ること

（A評価1 B評価7 C評価2 D評価0）

施策である中小企業の経営基盤の強化を図るには、市内事業者のニーズを的確に捉えた整理及び、スピード感のある事業遂行が必要であると考えていることから、関係者等とのヒアリングを通しながら、迅速な対応を心がけた取組を期待する。

3 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

（A評価5 B評価3 C評価0 D評価0）※

ゼロゼロ融資の返済が始まったことや、「伴走支援型借換等対応資金」の終了に伴い、倒産企業の増加や資金繰りが厳しい企業が増えていることから「小口資金融資事業」及び「経済安定関連保証制度（セーフティーネット）」について、重要性が増しており、遅滞ない対応について高く評価出来る。

4 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

（A評価2 B評価6 C評価2 D評価0）

「市内事業者事業刷新支援事業補助金」は、コロナ禍期に「業態転換」等を要件として実施されてきたが、コロナ禍を経た社会の変化に対応する必要がある、市内事業者の人手不足を補う省人化や省力化に対する支援が行えるよう期待する。また、「なはし社会地域課題解決型起業支援事業」は、令和6年度事業の課題等についてブラッシュアップを図り、社会課題の解決を目指す市内のス

タートアップの伴走支援の促進を行っていただきたい

5 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

(A評価2 B評価8 C評価0 D評価0)

第2次那覇市観光基本計画や那覇市都市型 MICE 振興戦略の策定など、その他の事業についても概ね順調に実施できた一方で目標達成事業が半数以下となっている。増加傾向にある県外観光客やインバウンド等の観光需要を効果的に市域に取り込むためには、多言語対応の観光情報やイベント、文化紹介等の発信強化に加え、観光資源の活用、食の魅力発信、多様な観光コト体験創出など、文化を大切にしつつ、時代に即した観光関連施策の拡充及び創出が必要と考えられる。

6 商店街の振興を図ること

(A評価2 B評価6 C評価2 D評価0)

第一牧志公設市場を中心として、中心商店街への誘客促進や回遊性を向上させるため、通り会等の商店街関係者、那覇市観光協会、観光団体等との連携を図りながら、マーケティングやプロモーション等の強化が必要と思われる。県外観光客やインバウンド向けにソーシャルメディアやウェブサイトを活用した中心商店街のイベントや店舗情報を効果的な発信などを通じて、人々を商店街に引き寄せる仕組みづくりを進めていただきたい。

7 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

(A評価2 B評価6 C評価0 D評価0) ※

那覇市進出可能産業調査事業は本市の産業振興にも繋がる軍港跡地の有効活用を検討する事業であり評価できる。検討委員会で調査した内容については、経済界が中心となって進めている「GW2050 PROJECTS」へ必要に応じて提言をしていただきたい。また、本基本的施策(7)については、(1)～(6)の施策を補完しながら、中小企業の振興のため必要とする事業を企画立案する必要があることを踏まえ、本審議会等からの答申・提言等の施策への反映を検討するとともに、地域・経済社会における時代の変化への対応も見据えた取組を行えるよう期待する。

令和7年度 中小企業振興施策の提言

本提言は、各施策の評価、各審議委員の専門的見地による意見交換及び審議を経て取りまとめたものであり、「1 優先的に実施が必要な中小企業振興施策」、「2 中小企業振興基本条例に定める基本的施策について」、「3 中小企業振興施策全般への意見・提言及び新たな事業プラン等」の3つに区分して示すものである。

本市においては、引き続き経済振興に資する関連予算を積極的に確保すること及び、県都として特色ある産業創出に向け、強いスローガンを掲げて戦略展開を図るとともに、市内事業者を強力に牽引するよう要望する。

1 優先的に実施が必要な中小企業振興施策

(1) スタートアップ及びシリアルアントレプレナーシップの支援について

スタートアップ企業の創出等に関しては、今後も後押しする支援が不可欠である。特に経済成長のドライバーとして、イノベーションの創出や雇用の増加に貢献すると期待されている。そのため、国や県の取組に加えて、本市の独自の課題を相互に解決できるような好循環を生み出すための仕組みづくりを推進していただきたい。各フェーズに応じたビジネスの展開を踏まえ、成長と失敗を繰り返しながらモチベーションを維持することや挑戦できる仕組み作りを検討していただきたい。

(2) 資金繰り対策支援について

沖縄県内の市町村で融資関連事業を行っている自治体は少ない状況で、本市独自の融資事業は一定の評価ができる。しかし、近年ではゼロゼロ融資の返済が始まったことや、「伴走支援型借換等対応資金」の終了に伴い、倒産企業の増加や資金繰りが厳しい企業の増加が懸念される。そのため、一時的な融資額の増額や、返済期間及び据置期間の延長、オンライン申込の導入、必要書類の削減による手続きの簡素化、さらに融資対象の要件緩和などにより、利用しやすい環境の整備を検討していただきたい。

(3) 人手不足対応策について

人手不足が深刻化する中、令和4年度に策定された「なは ICT 産業振興ガイドライン」や、令和5年度から実施している「那覇市産業 DX 促進支援事業」の取組をさらに深化させ、それらを活用する戦略的な人材育成施策を推進していただきたい。

「市内事業者事業刷新支援事業補助金」については、業態転換のみならずコロナ禍を経た変化に対応すべく、社会課題である人手不足を補う省人化や省力化に対する支援を強化していただきたい。

域外（国内外）からの人材の呼び込み、未就労者の発掘、デジタル化による省人化等の取組を推進するとともに、人材のミスマッチを防ぐ仕組み作り、若年者のキャリアアップ及び離職対策等あらゆる施策を講じていただきたい。

(4) 社会環境の急激な変化に対する支援について

多くの中小企業が原材料価格やエネルギー価格の上昇、人件費の上昇といった課題を抱えている。このような状況の中、国においては「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が、県においては「物価高長期化対策支援」などが実施されているが、価格転嫁が困難で利益を確保できず経営が圧迫されている中小企業に対する更なる支援が求められている。国や県等の各種補助・助成メニューの適用を受けられるよう制度に関する助言を行うことができる窓口への紹介等、支援機関との連携を強化していただきたい。

また、経済的及び社会的環境の著しい変化に対応するため、AI を活用ができる人材育成、DX や産業のロボット導入に関する取組などの支援についても検討していただきたい。

(5) データを活用した中心商店街の活性化や観光開発について

データを活用した中心商店街の活性化や街歩きの促進、観光客誘客を図る上で、外国人観光客の行動を把握することは重要である。インバウンド需要等について、モノ消費からコト消費への移行等データに基づいた観光開発ができるよう支援をしていただきたい。

また、オープンデータとAI分析を組み合わせることにより、地域課題（中心市街地、観光、防災、交通、物流など）を可視化する取組や、本市内の伝統工芸品制作体験、琉球料理、ナイトコンテンツなどの地域資源を高付加価値化する事業に対する補助事業について、創設を検討していただきたい。

(6) GW2050PROJECTS に対する提言について

経済界が中心となり始動した「GW2050 PROJECTS」に関して、「那覇市進出可能産業調査事業」で検討された本市の産業振興に寄与する軍港跡地の有効かつ成長可能性を秘める活用方法を基に、「ウォーターフロント開発」の推進などの提言を必要に応じて行っていただきたい。

また、ランドデザインで示された観光の質向上を支える高度観光人材の育成については、本市のリーディング産業の振興、発展に直結するため、優先して取り組んでいただきたい。

2 中小企業振興基本条例に定める基本的施策について

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

ア 人手不足の総合対策の実施

(ア) 人手不足によるDX化取組みの必要性は産業分野全域にわたっており、事業継続に向けた効率的業務運営を可能とする支援が必要であるとともに、省力化を目的としたDX化やロボット類のお試し導入に対する補助も検討いただきたい。

(イ) 那覇市IT人材育成事業を高校生や大学生にも対象を広げるなどして、本市事業所が抱える課題をケーススタディとしたPBL型学習(※)を実施することで、事業所支援と人材育成・確保の両方が実になる取組みになると考える。「なはICT産業振興ガイドライン」と施策を紐づけて、戦略的に人材を育成する施策を推進するフェーズに移行する必要性を感じている。

※Project Based Learning（プロジェクト型学習）またはProblem Based Learning（問題解決型学習）の略で、生徒が主体的に課題を発見し、解決策を検討・実行することで、知識やスキルを習得する学習方法。

イ 那覇市長賞選定・販売促進事業

- （ア）物品（食品・衣料・雑貨）が中心である中、地域や社会の課題に対して、創造的かつ持続可能な方法でアプローチしたサービス、アプリ、システムを表彰する賞として、「課題解決部門」の新設を要望する。
- （イ）受賞者の県外販路開拓として物産展の実施を要望するとともに、過去の受賞者の経営について効果検証も必要だと考える。

ウ 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業

- （ア）事業報告書（商談内容等）の結果を踏まえ、事業者の自走化に向けた取り組みを支援する施策についても検討していただきたい。例えば昨年 11 月に沖縄コンベンションセンターで開催された「沖縄大交易会」は、県内外のサプライヤー205 社（うち県内 52 社）が参加し、参加事業者の 86.8%が成約および成約見込みの実績があり、成約金額も全体で 4 億円を超えるなど一定の成果を上げている。このようなイベントへの参加を目標とすることで、商品開発や販路先の拡大が図られ、企業の成長に繋がっていくと考える。特にサービス業が多い沖縄県においては、企業の成長には事業者が事業領域の幅を広げていく必要があり、本事業については支援内容をブラッシュアップしながら事業者へ積極的な活用を促していただきたい。
- （イ）北九州市の中小企業の海外展開支援を参考に、海外商談等への同行や海外展開戦略構築支援について、新規事業の「市内事業者アジア戦略実証支援事業」と関連させて、常設窓口を設置する等、積極的なサポートを期待する。
また、連携による海外側のビジネスメリットとして、なは市民協働プラザを活用する等、海外企業進出拠点を整備することも重要であり、同施設が新たな技術や情報のハブとなる役割についても期待する。
- （ウ）成功事例を広く同業種・同業界に共有することにより、商談成約率向上を期待するとともに補助上限額と補助率の引き上げをしていただきたい。
- （エ）「新商品開発支援事業」や「那覇市長賞選定・販売促進事業」についても、当該事業と相乗効果があると思われるため、連携した取り組みをお願いしたい。

エ 那覇市リスクリテラシー推進支援事業

AI や IT、DX などがわからない方や、特に非エンジニア（営業や経理や管理職）を対象とした AI 人材の育成に取り組んでいただきたい。AI 技術が日々進化を続け、次々に新しいソリューションが登場する中、AI をどのように取り入れ、企業活動に組み込むかが、企業の成長と競争力に直結するため、AI を使いこなす人材の育成は急務となる。

オ 小中学生キャリア教育支援事業

- （ア）令和 6 年度より約 2 千人規模の就業体験イベントの実施が加わったことは大いに評価できる。また、進路決定のカギを握る保護者に対しても、本市内

における商工農水業の魅力を伝えていくことが担い手育成に繋がるものである。

- (イ) キャリア教育や人材育成等の施策については、人材確保の観点から中長期的な目標設定と、セミナー回数や講座の実施回数といった量的目標値だけではなく、習熟度や技能レベルのような質的な目標値を設定していただきたい。

カ 人材育成計画

第5次那覇市総合計画に掲げる将来像の実現に向けた本市における系統的・体系的な人材育成計画の策定と、その実現に向けた部署の新設を望む。

未来構想の実現も人手不足や事業承継の課題も、「人」がすべての動向を握っているなかで、長期的な展望に立ち「なは ICT 産業振興ガイドライン」のように各主体別での育成計画と、目指す人材像を設定したうえで施策を紐づけていただきたい。

キ コンセッション方式

なは市民協働プラザ全体を、指定管理等ではなくコンセッション方式、もしくは民間企業への売却等により、民間企業に那覇に相応しいブランディングを委ね、創業支援の象徴的な拠点とするよう検討していただきたい。

また、4階と5階のなは産業支援センターに加え、1階にはコワーキング施設 MECAL GARDEN があり、創業間もない企業が集う「場」として一定の機能を有している。本市 IT 創造館も含めた一大拠点を構築できれば、全国的なモデルとなれる可能性を秘めている。

ク 那覇市 IT 人材育成支援事業

- (ア) ターゲットやコンテンツ内容を工夫することで何かに特化した特色あるプログラミング教室やコンテストとすることも検討していただきたい。例えば、生成 AI やロボットのプログラミング、自由研究とつながりを持たせ、学校現場と連携した事業にすることも効果的と思われる。
- (イ) 当該事業の対象を高校生や大学生にも対象を広げるなどして、本市または本市事業所が抱える課題をケーススタディとした PBL 型学習を実施することで、事業所支援と人材育成・確保の両方が実になる取り組みになると思われる。「なは ICT 産業振興ガイドライン」と施策を紐づけて、戦略的に人材を育成する施策を推進するフェーズに移行する必要性を感じている。

ケ 那覇市産業 DX 促進支援事業

- (ア) 人手不足が年々深刻化する今、那覇市産業 DX 促進支援事業は、とても重要な取り組みになる。外部の支援を借りながらも、事業所内に DX 化を推進する社員の育成を図ることも視野に入れていかなければ、加速する進化の波に各事業所は戦略を立てたり、または危機を回避することができなくなることが予想される。
- (イ) 中小企業の大きな課題の一つである人材不足の解消には必要不可欠な支援であり、次年度も積極的な活用を促していただきたい。県内企業は、業務プロセスに対して改善や効率化に向けた取り組みを行う必要性を感じているものの、人員不足による業務の兼務や目の前の業務に日々追われ、更に何から

取り組みばいいのか分からず、自社だけでは中々進まないのが現状である。外部専門家によるヒアリングやソリューション事業者によるサポート、支援事業等の活用により社内理解や導入のハードルを下げていく必要があると感じている。今後は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を意識した業務改善が、人手不足の中でも業務を継続できる有効な手段となりえることから、支援機関（金融機関、公的支援機関等）と連携して様々なソリューションの情報提供を促していただきたい。

サ 誘致活動サポート事業

意向調査（3,000社）に加えて、企業訪問、ビジネスマッチング交流会、フォローアップまで一連で実施している点は評価できる。実施結果報告書から見えてきた課題を次年度の改善に活かしていただきたい。

シ 中長期的な効果測定

基本施策の中でも、特に経営革新や創業、スタートアップ支援の他、キャリア教育については、例えばリスキリングやプログラミング教育などといった時期によるキーワード的な浮き沈みがあるが、これらにあまり影響されず、内容ベースで継続していくことに重点を置いて、短視眼的な効果測定にならないようにしていただきたい。

（２）中小企業の経営基盤の強化を図ること

ア 企業立地促進奨励助成金事業

県内地価の高騰により企業立地の困難さがあるのではないかと推察する。産業支援、インキュベート施設などについてのゾーニングをより明確にして、集積効果をより発揮できるよう民間交流の場づくりへの行政支援の検討を願いたい。また、様々な産業が集い、育ち、ひろがるまちづくりを目指す本市にとって重要な事業だが、当該事業の目標について、昨年度及び本年度も未達成という結果をどのように軌道修正できるか課題である。新規雇用数、新規立地者数未達成となった理由については分析を行い、要件の見直しや各種条件（アクセス面、施設設備面、業種等）、事業に関する周知のあり方や事業者の意見を参考にする等、改善が求められる。また、金融機関には法人口座開設を求める県外事業者や新規出展に伴う与信相談を行うケースもあることから、情報発信拠点として支援機関との連携強化を図ることも効果的かと考える。

イ オープンデータの推進

『AI なは』（仮）と称し、AI とオープンデータを掛け合わせることで、様々な社会課題を解決し、新たな産業価値を生み出すことを期待する。

本市が保有するオープンデータ（人口動態、観光統計、交通、災害情報など）と、AI 分析を組み合わせ、地域課題（人口減少、観光活性化、防災など）の可視化を行い新規事業や起業（なは市社会地域課題解決型起業支援事業）のアイデアとして活用する。

ウ なは産業支援センター（MECAL 4_5）のリニューアル

本土大手企業の沖縄支社的な位置づけ、一人社長企業の入居が多く、さらにリモートワーカーも増えたこともあってひと気が無い状況が続いている。なは産業支援センターの構造自体を大幅に改修してほしい。壁を取り払い、コワーキング施設として共用機能を強化したうえで、リニューアルし、多くの若者が交流しやすい環境を整えてほしい。

エ 伝統工芸後継者育成事業

伝統工芸等文化に関する人材を育てていく事は、本市の更なる魅力を高めるために必要な取り組みである。MICE誘致や長期滞在型観光の実現に向けて「伝統工芸後継者育成事業」を強化したことは大いに評価できる。一方で工芸品を売る仕組み作り、稼ぐ力の向上に繋がる支援、リアル販売のみならず、SNS 発信、EC サイト等の販路開拓に繋がる取り組みを支援することも重要な取り組みである。

また、後継者や若手職人を対象にした EC サイト構築講座の開催、市内 IT 事業者とのマッチング等、新たな事業企画立案を検討していただきたい。

オ 伝統工芸産業における稼ぐ力

山形カロツェリアプロジェクトの様に、プロデューサーの招聘にお金をかけることで多くの課題を解決できると思われる。県内でも国頭村のやんばるホテルの様に一人のクリエイターが関わることで、地域興しにつながっている事例がある。時代の潮流も見ながら、本市の伝統工芸に関する支援手法も変えていってはどうか。

カ 市内企業経営基盤強化事業

売上向上・労務管理・デジタル化等様々なテーマで専門家派遣が可能であり、事業者ニーズに対応した有益な施策と評価できる。事業者には国や県の専門家派遣に加えて、引き続き活用していただきたい。

派遣会社数や専門家派遣回数にこだわった、KPI 計数重視の支援となっていないか注意が必要である。課題抽出・事業計画作成にこだわるあまり、中小企業者に資料作成や時間的負担をかけてしまい、本来の目的である経営力の向上につながっていない事例が確認された。KPI の設定は、本質的に中小企業の経営力の向上につながったのか、結果にコミットする内容であってほしい。事業者の導入事例はケースバイケースと予想されるが、他社の好事例は導入に向けて参考になることから過去の実績を活用（横展開）できるよう検討いただきたい。

キ 世界のウチナンチュによる人的ネットワークの活用

沖縄の財産である世界のウチナンチュ 40 万人の人的ネットワークを活かした海外展開のビジネス支援を積極的に行っていただきたい。その際に、現段階では象徴的な施設・情報をコントロールするセンターが無いので、「琉僑の城」等の人的情報の登録やビジネスマッチング、海外展開支援を行うセンターを設けていただきたい。

(3) 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

ア 経済安定関連保証制度（セーフティーネット）事業

ゼロゼロ融資の返済開始が本格スタートし、本事業の事業価値は高まってくると思われる。引き続き周知に努めていただきたいのと、資金繰りについては、迅速な対応を求められるケースが多いため、受付から認定書の発行を遅滞なく行っていただきたい。

イ 小口資金融資事業

関係機関（那覇商工会議所、金融機関、沖縄県信用保証協会等）と連携しながら、周知活動およびスムーズな申込事務手続きに努めていただきたい。また、一時的な増額や返済期間及び据置期間の延長、オンライン申込導入や必要書類削減による手続きの簡素化、融資対象の要件を緩和する等、利用しやすい環境を整備していただきたい。

ウ 市内事業者の資金調達力強化

融資に頼らない資金調達について、市内事業者が見識を高められるような支援を行っていただきたい。具体的にはスタートアップカフェなどを活用して、定期的に県外から専門家を招いたセミナーを開催するなど、本市として市内事業者の資金調達力強化の支援を要望する。

県内小規模事業者や中小企業は、融資以外の資金調達方法の知識が乏しく、これらが企業体力の脆弱さや生産性向上の阻害要因となっていることから、ファンド運用者などを招いた定期的に学べる場が必要である。

エ 融資に頼らない資金調達

融資に頼らない資金調達の知識を身に付けることで、経営体力の強化、生産性向上等、企業の成長に繋がると思料するが、その出会いの場が不足していると感じる。

そのため、スタートアップカフェなどを活用し、定期的に県外からベンチャーキャピタル（VC）等の専門家を招いたセミナーを開催するなど、市内事業者の資金調達力の強化を支援していただきたい。

(4) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

ア 市内事業者事業刷新支援事業補助金

(ア) 人手不足を補う DX 化もあわせて取り組み、事業継続に向けた効率的業務運営を可能とする支援をお願いしたい。具体的には、省人化を狙ったロボットやシステムの導入は清掃や配膳の他にも、受付業務や施設予約、カギの受け渡しなど多岐にわたっている。省力化を目的とした DX 化やロボット類お試し導入も補助対象としてはどうかと考える。

(イ) 事業者のニーズは高いと考えるが、補助実績が未達なことから、その要因を把握し次年度へ活かしていただきたい。課題として、補助金額の設定や申請手続き、補助金情報が事業者へ届いていないケースも想定されるため、課題解決に向けての取り組みをお願いしたい。

(ウ) 新たなビジネスモデル構築を伴走型で支援するアドバイザー・支援員の育成や派遣を検討していただきたい。

イ なはし社会地域課題解決型起業支援事業

- (ア) 本市の抱える地域課題に対して、スタートアップ企業のソリューションを活用して課題解決に繋げることが事業目的であることから、新しいスタートアップ企業の創出を後押しする点からも期待する。事業者にとっては自社の有するソリューションの実証実験の機会と、本市にとっては課題解決に繋がる Win-Win な事業と考える。一方で事業のコーディネートする役割がいないと単にマッチングするだけでは、うまく進捗しないケースも想定されるので、これまでの事業成果も踏まえ、ブラッシュアップしていただきたい。
- (イ) 方向性として時流に合っており、さらに強化が必要と思われるが、広報や成果 PR をもっと行う必要があると思われる。

ウ 国内最先端のキャッシュレス観光都市

経済観光部のミッションとして、「日本初のキャッシュレス・シティ那覇」などのキャッチコピーを掲げ、積極的に事業者のキャッシュレス化を推進していただきたい。

市内事業者がアプリなどを導入する際の IT 導入補助金等の活用支援力を強化するなど、全方位で国内最先端のキャッシュレス観光都市を目指していただきたい。

メタバースの中で、国際通りなどが既に再現されており、今後も外部環境の変化による影響を受けにくい電子的な都市づくりを推進していただきたい。将来的な観光客の創造にもつながるので、補助金などを活用しメタバースの中で営業活動する事業者を活性化させる取組を推進していただきたい。

エ 社会・経済動向を見据えた施策立案

幅広い事業により、問題解決につながるよう、今後も短期的かつ機動的な事業展開が必要と考える。

例えば、観光バス等の待機場対策について、ゆいレール牧志駅周辺の路上は、再びバス乗降場となり交通障害となっている光景を目にする。こうした状況が「オーバーツーリズム問題」となり、来県観光客数の増加を市民が好まない雰囲気となるのを事前に防ぐような機動的な事業展開を希望する。

(5) 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

ア 魅力的なコミュニティや観光資源

本市には魅力的なコミュニティや観光資源が数多く点在おり、首里城や国際通り・周辺通り会以外にも、様々楽しむことができる多くの可能性を秘めている地域やコンテンツが溢れている。泊ふ頭旅客ターミナルから泊漁港一帯は、素晴らしいロケーションに恵まれ、美味しい海産物もあり、多くの観光客が訪れているにも関わらず、楽しむ場所ではなく接合点の役割が大きく、滞在時間が極端に短い場所になっている。那覇軍港を含めたフォータフロント地帯とそれに伴う海上交通の整備を早急に計画し実行に移すことが、那覇市型 MICE が実現することになると期待する。

イ 市内滞在促進コンテンツ支援事業

- (ア) 観光客数の滞在日数の増加及び市内観光消費額の増加に寄与することを目的に実施しており、アンケート結果の満足度についてどのような点の評価が高かったのか、そのデータ分析結果を踏まえて滞在日数および消費拡大にどう繋がっているのか検証していただきたい。
- (イ) 那覇商工会議所青年部が実施した「わったー那覇めしフェスティバル」に対して経費補助し、円滑なイベント運営と賑わいの創出に効果があったことは評価できる。

ウ 外国人観光客誘客促進事業

成果目標を入港隻数や乗船客数だけでなく、具体的に何に利用されているのかを確認していただきたい。

エ 観光まちづくり整備補助金

まちまーい参加者の声（GoogleMAP のクチコミ）を読むと、国際通りを買い物する場所以上に沖縄の生活や文化を知る体験ができる仕組みができていると考える。ツアーガイド養成講座においては、オンライン講座や e-learning を取り入れ幅広い年齢層が参加できるようにし、ツアーガイド養成自体を文化振興として含める取組とすることで、那覇市民のシビックプライド醸成にもつなげることができるのではないかと考える。

オ プロ野球キャンプ等支援事業・プロ野球キャンプにぎわい創出事業

予算規模も大きいことから、経済波及効果による効果検証は徹底していただきたい。また、同事業者は観光客や県民の入場者数（見学者数）の成果だけでなく、地元の子供たちに夢を与えるきっかけにも繋がることから、関連イベント（小中高生に対してプロ野球選手によるアドバイス等）の企画を充実するよう検討していただきたい。

カ 観光イベント等映像発信事業

イベント集客を拡張するものとして移動式車載大型ビジョンの活用用途は広がっていると考ええる。例えば、無線環境でも 5G システムを活用して、安定かつ高精細な 4K 映像を伝送可能であるため、イベント中継の SNS 配信や離れた場所でのパブリックビューイングによる集客等、映像伝送が使える仕組みを導入してはどうかと考える。

キ めんそーれ観光充実事業

「迷惑行為防止重点地区」における違法な看板、車両の設置月平均回数が増加している。技術動向としては、監視カメラ設置+AI 判定により、迷惑行為が確認された際の自動アラートや録画開始など省人化を兼ねたソリューションによる解決が可能ではないかと考える。また、監視カメラの設置自体も迷惑行為の抑止効果が期待される。本市内の交通渋滞緩和、迷惑駐車把握や観光環境整備にデジタルソリューション導入を検討してはどうかと考える。

ク ランドマーク構築

ベトナムダナンのドラゴンブリッジ、シンガポールのマーライオンなど、国際都市をみると行政主導で開発されたランドマークは枚挙にいとまがない。

一方で、本市内には世界レベルの龍柱、ウフシーサー、那覇大綱挽など魅力あふれる素材が豊富にあるものの、観光視点で開発されていないため、民間のプロデュース力を借りて、文化視点も含んだ経済的視点でこれらコンテンツの見せ方を工夫していただきたい。

また、少し視点を変えて、「平和」というキーワードで沖縄県民、那覇市民の「思い」できっかけ作りをする方法もあると考えており、瀬長亀次郎の不屈館、対馬丸記念館、波上宮の碑、小桜の塔などを、観光客の訪れる動機付けや道案内に活用できる方法を検討していただきたい。

ケ トランジットツアーの強化

インバウンドがだいぶ戻ってきているが、観光協会と協調し、那覇空港のトランジットツアーを早急に整備していただきたい。

那覇空港第二滑走路の提供や国際線の増便に伴い、トランジットで那覇空港を利用する観光客が増えてくる。一方で、那覇空港は長時間滞在できる仕様（休憩用ベッドや映画館の設置等）になっていないため、韓国のインチョン空港やシンガポールのチャンギ空港のように、無料の4時間程度のツアープログラムを提供することができれば、トランジット&観光のために那覇を訪れる人が増えると考えられる。

コ スマートレールの導入（例：中国湖南省、仮想レールを走行する無人の電気バス）

LRT などの路面電車の5分の1の建設コストで済むといわれており、本市のLRT 構想と連携し、補う形でスマートレールを縦横無尽に走らせることができれば、市民生活の質が向上するだけでなく、観光客の周遊率を高められるため、導入を検討していただきたい。

サ 常設エンターテイメントショーの整備

複数の演目を同時に展開できる施設をてんぶす那覇や浮島通りなどに集中させていただきたい。

現在、県内ではネオカラテ、琉球忍者、ティーファミリー、阿麻和利などの評価の高いショーが幾つも存在するが、那覇近郊で「同時に上演できる場」がない。海外の観光都市においては、メインのエンターテイメントショーが存在しており、数万円のチケット等を販売している。沖縄でも、国際レベルのショーを公設民営で常設設備の整備を検討していただきたい。

シ ウォーターフロント観光都市

アメリカポートランドなど世界の観光都市は水を上手く活用しているといわれており、北谷町のデポアイランド、豊見城市のウミカジテラスなども好事例としてあげられる。国場川を活用したウォーターフロント都市（シンガポールのクラーキ等）や、港湾周辺の海辺の都市開発ができないか可能性を調査していただきたい。

ス 海上交通網の整備

沖縄の最大の魅力は海であるが、離島航路以外には船を利用する機会が少ないため、観光船としてのシーバス事業など、他県事例を参考に那覇を拠点に整備していただきたい。那覇空港直結であれば那覇空港周辺のレンタカー渋滞などの問題解消にも繋がる可能性があることから、久米商船のジェットフォイルを参考事例に那覇空港を拠点とした海上交通網の整備を検討していただきたい。

セ ドローンステーションの研究

近い将来、ドローンによる物資・人の輸送が常識になると思われるので、これに備えてドローンステーションの整備や、空の交通に対する調査研究を進めていただきたい。

(6) 商店街の振興を図ること

ア 経済活性化に向けた人流データ活用事業

今後の本市の経済戦略やプロモーションの方向性が可視化されることに期待する。人流データについて、GPS・アプリ利用者・基地局情報など様々な取得方法がある。一方で、データ分析ができる人材不足は他の自治体でもよく耳にする課題である。EBPMによる効果検証と含めて実施できると良いと思われ、そのための人材育成にも注力してはどうかと考える。

イ 中心市街地商業等振興計画（仮称）策定事業

経済活性化に向けた人流データ活用事業とともに今後の本市の経済戦略やプロモーションの方向性が可視化されることに期待する。中心商店街の活性化に向けた、商店街の活性化や街歩きの促進においても、観光収益の多くを占める外国人観光客の行動把握は重要な役割を占める。インバウンド需要をデータ的に把握し、モノ消費からコト消費への移行に合わせた観光開発を行っていく必要がある。具体的には、商店街での多言語対応のデジタルスタンプラリー、デジタルマップの構築など、デジタルツールを効果的に用いた消費促進、人流データ分析による観光開発が出来ると良いのではないかと考える。

ウ トイレ提供店舗支援事業

国際通りにおいての重要な課題であり、現在はコンビニに人が集まる傾向にあることから改善に向けては、事業者単位で行うのではなく、各組合（那覇市国際通り商店街振興組合連合会等）の協力を求め、連携した取り組みを検討していただきたい。

協力店舗の閉店等に伴う影響や一部の通りで協力店舗が無いという事業課題があるため、予算を増額して提供店舗の増加を促進していただきたい。

エ 衝突点をなくすマーケティングの継続的検討

商店街を訪れる、訪れてほしい客層に分類して、衝突点をなくすマーケティングの継続的検討が必要と思われる。例として、住民側（安全安心な日常生活）と観光客側（地元住民の伝統的な生活の疑似体験、文化体験など）が衝突するとオーバーツーリズム、千ペロ問題、事業組合の取組みを無視した営業問題、治安問題などが発生する可能性があることから、問題が顕在化す

る前に対策できるよう関係団体等と連携を図っていただきたい。

オ 『那覇市商店街コンテスト』（仮）の開催

商店街が自らの「存在意義」「未来ビジョン」を明確にし、競争と協働を促進するため、①各商店街がパーパス・ミッション・ビジョン・バリューを策定②商店街フェア期間を設け、共通テーマでの統一感ある取り組みを実施③商店街ごとのPR動画制作・配信（多言語対応）により、地域の魅力を国内外に発信を行うことを提案する。

効果として、商店街のブランド力が高まり、各商店街が独自の魅力を発信し、来街者数の増加が期待される。

地域経済の波及効果として、周辺エリアへの人流促進により、商業全体の売上向上を見込むことができる。

商店街間の協働や、自治体・民間・NPO との新たな地元の連携が生まれることや、若者やクリエイターの参画、デジタル・アート・カルチャー分野からの関与促進も期待できる。

カ マチグラーの重要性

国際通りトランジットマイル助成金事業や頑張るマチグラー支援事業等、各種の地道な取組により、平日歩行者通行量を一定程度確保するなど評価に値すると考える。一方で、目標や実績をはかる目安が平日歩行者の通行量と言うのは無理があり、それよりは商店街の方々にアンケートを取りまとめる方が、まだ効果を良く解る手掛かりになると思われるため、適切な目標設定をしていただきたい。

キ 企業誘致

県外企業等の出店による街の活性化について好事例があり、街の雰囲気を一気に変える起爆剤としての効果は大きいと思われる。県内においてはジャングリアのオープンを控えており、こうした県外大手企業の進出支援策をより強化していただきたい。

ク 民間活力を活用した街づくり

北谷町のデポアイランドや豊見城市のウミカジテラスなど、しっかりとコンセプトメイキングされた街が増えてきている。昭和レトロな街、欧米風の街、中華街など、世界レベルの商店街づくりを本市内各地で目指していただきたい。

ケ 都市全体のランドスケープ論

那覇の都市全体をランドスケープ論も取り入れながら、全体として建設ではなく、デザインする仕組みが大事である。このためには、市長直轄の部署を超えた横断的な組織の構築が求められる。特に本市は美観が弱く、商店街の形成にあたって条例等も駆使した街をデザインするという概念形成が必要と思われる。

コ エンターテインメントショーの定時開催

シンガポールの「SPECTRA」、香港の「シンフォニー・オブ・ライツ」のように、毎日定時にエンターテインメントショーを開催することで、観光客のみならず、市民・県民にとってもワクワク感を演出する工夫が必要であるため、プロジェクションマッピングや IT 技術、AR も駆使した日本だからできるエンターテインメントショーの定時開催を検討していただきたい。

サ 新しい商店街の景観形成

商店街のアーケードについて、日本的なものではなく、シンガポールのクラークキーのアーケードや欧米式のオーニング等の研究を進め、国際都市だからできる新しい商店街の形成の模索を求める。

これまでの日本人観光客メインから、これからは世界の観光地を巡ってきたインバウンド観光客のウエイトが高まってくると考えられるため、これまでの思考とは大きく変えていく必要があると考える。

また、「中心商店街アーケード再整備等補助事業」では、市のリーダーシップで商店街をまとめ、アーケードの安全性を確保する必要がある。

(7) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

ア てんぶす那覇マネジメント事業

事業目的が「賑わい創出」と「文化の産業化」に資する施設運営を目指していることから、目標には多目的ホールの稼働率や体験施設の延べ人数以外に、事業目的達成のための実施施策を加えるべきと考える。(例えば、観光客向けのイベントの実施回数や周辺事業者とも連携した取り組みなど。) てんぶす那覇は国際通りの中心地にあり、情報発信地としての期待も大きく、伝統文化体験や高付加価値コンテンツなど民間とも連携した新しい取り組みにチャレンジしていただきたい。

イ 未来を見据えた調査及び協議

第2次観光基本計画策定を含め、未来の本市の展望に関わることについて、パブリックコメント以外にも、次世代を担う中学生以上を対象とした協議会やヒアリング調査を行っていただきたい。

ウ メタバースを活用した市街地活性化

台風などの天候不良による影響や今回のコロナなどの影響を回避できる可能性がある重要な分野であると考えられる。バーチャル沖縄など、既にプラットフォームができていますので、行政支援でさらに事業者が参画しやすい仕組み作りを検討していただきたい。

エ 観光客に向けた災害啓発

観光案内所運営補助金について本市における観光産業の重要性、国内外からの多くの観光客が訪れている現状に鑑み、観光客向けの災害対応に関する取り組みについてどのような状況であるか確認が必要であると考えます。観光客数が年々増加する中で、災害時の避難経路伝達や避難情報発出など、特に外国人観光客向けの多言語対応が必要とされている。

国際通りのデジタルサイネージでの災害情報発信など、取り組みが進められているが、首里城や波上宮など多様化、分散化する観光スポットにおいて被災場所を選ばず避難行動を促す情報発信・受信ができる環境の整備を追加することも効果的と考える。

オ 那覇市進出可能産業調査事業

本市の産業振興にも繋がる軍港跡地の有効活用を検討する事業であり評価できる。検討委員会で調査した内容については、経済界が中心となって進めている「GW2050 PROJECTS」へ必要に応じて提言していただきたい。

3 中小企業振興施策全般への意見・提言及び新たな事業プラン等

- (1) 全般的に数値目標の妥当性が不明確なものがあるため、数値目標については、生産性向上、改善率や利益率といった品質を評価する目標を設定することや時には KPI の設定項目を定性評価型に変える工夫を行うこと
- (2) 市民のニーズ調査、事業実施効果の検証及び周知徹底を図ること
- (3) 住民票を持たない移住者等の実態調査をすること
本市内の高層マンション、支社支店の管理者などの多くが県外からの移住や半移住者だと思われるが、実態が不明であることから、今後、市場分析を行う上でも重要な指標となるため、調査していただきたい。
- (4) 経済振興に係る予算について
令和 7 年度の経済観光部における予算規模として、約 10 億円程度というのは本市の経済規模を考えても少ない。現況を確認しつつ、令和 7 年度の補正予算、令和 8 年度当初予算では積極的な予算計上を求めたい。
- (5) スローガンの策定について
「キャッシュレスシティ那覇」など、強いスローガンを打ち出して本市の事業者を強力に導き、県外・海外からの積極的な投資も促進していただきたい。
- (6) 街並みの整備について
本市を世界国際観光都市とするために、欧米を参考とした街並み整備が必要である。国際観光という視点から、シンガポールを模範として、シティ・イン・ガーデン政策を強力に推進し、アジアトップレベルの国際観光都市を目指していただきたい。
- (7) 那覇市役所と民間企業の人事交流について
沖縄県内では優秀な人材が官公庁に集中する傾向があり、本市職員の民間企業への出向・人事交流を促進していただき、それに伴う人的ネットワークの構築及び経済振興を試みていただきたい。
- (8) エッジの効いた戦略展開について
経済観光部として、日本一の DX、キャッシュレス、メタバース、スタートアップ、Maasなどを打ち出した、「〇〇都市那覇」のような戦略展開と民間に向けた分かりやすいメッセージを発信していただきたい。
- (9) 「GW2050 PROJECTS」について
県内の経済界が中心となって進めている「GW2050 PROJECTS」のグランドデザインが策定され、今後の施策については、本市として「GW2050 PROJECTS」とどのように連携できるかを視点においた施策の企画立案を検討していただきたい。基地

跡地の一体的な活用や機能として、①船舶 MRO、②遠隔医療、③養殖事業、④宇宙事業（航空 MRO）など様々なグランドデザインが企画されており、産業創出だけでなく雇用創出にも繋がることから動向には注目していただきたい。

(10) 地方創生 2.0 について

5 本の柱として、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、③人や企業の地方分散、④新時代のインフラ整備と A I ・デジタルなどの新技術の徹底活用、⑤広域リージョン連携など、本市の魅力向上に繋がる施策については活用を検討していただきたい。

(11) 人材育成プラットフォームの構築について

「なはし社会地域課題解決型起業支援事業」の取組を「小中学生キャリア教育支援事業」及び「那覇市 IT 人材育成支援事業」の延長線上に位置づけるとともに、中長期的な産業人材の育成を視野に入れて、高等学校等との連携を図る必要がある。さらに、市内大学（沖縄大学、県立芸術大学、県立看護大学）との包括的な連携体制を構築し、沖縄県とも連携を深めることが重要であるとする。

本市の特色を生かしながら、スタートアップ企業の支援や共同研究・開発の発展を目指すことで、人材育成プラットフォームとして活用が期待され、これにより、地域産業の持続可能な成長を後押しする有益な取組になることが見込まれる。